

【表紙】

- 【提出書類】** 臨時報告書
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成29年11月17日
- 【会社名】** マクセルホールディングス株式会社
(旧会社名 日立マクセル株式会社)
- 【英訳名】** Maxell Holdings, Ltd.
(旧英訳名 Hitachi Maxell, Ltd.)
(注)平成29年6月27日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 勝田 善春
- 【本店の所在の場所】** 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(平成29年10月1日から本店所在地 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号が上記のように移転しております。また上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
- 【電話番号】**
- 【事務連絡者氏名】**
- 【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
- 【電話番号】** 03(5715)7061
- 【事務連絡者氏名】** 執行役員 ブランド戦略・広報IR部 部長 乗松 幸示
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成29年11月17日（金）付の取締役会において決議された当社普通株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）の売出株式総数の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」という。）されることがあるため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、引受人の買取引受けによる売出しの決議と同時に、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しが決議されております。

2【報告内容】

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 売出数 | 未定
(売出数（海外販売の対象となる株式数）は、引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案した上で、平成29年11月27日（月）から平成29年11月30日（木）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定するが、引受人の買取引受けによる売出しの売出株式総数5,386,200株の半数以下とする。) |
| (3) 売出価格 | 未定
(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定する。) |
| (4) 引受価額 | 未定
(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、売出価格等決定日に決定する。) |
| (5) 売出価額の総額 | 未定 |
| (6) 株式の内容 | 完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式
単元株式数 100株 |
| (7) 売出方法 | 下記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受けによる売出しに係る売出株式総数を買取引受けした上で、引受人の買取引受けによる売出しに係る売出株式総数の一部を当該引受人の関係会社等を通じて、海外販売する。 |
| (8) 引受人の名称 | S M B C日興証券株式会社 |
| (9) 売出しを行う者の名称 | 株式会社日立製作所 |
| (10) 売出しを行う地域 | 欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。） |
| (11) 受渡年月日
(受渡期日) | 平成29年12月5日（火）から平成29年12月8日（金）までの間のいずれかの日。ただし、売出価格等決定日の6営業日後の日とする。 |

(12) 当該有価証券を金融商品 該当事項なし
取引所に上場しようとする
場合における当該金融
商品取引所の名称

(13) その他の事項 発行済株式総数及び資本金の額（平成29年11月17日現在）
発行済株式総数 53,341,500株
資本金の額 12,202,723,485円

安定操作に関する事項

- 1．今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2．上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。